

【慶應義塾大学のプレスリリース】

新型コロナウイルスへの対応は地方自治体に任されており、影響、対策、その効果の違いも地域によって大きくなっています。慶應義塾大学商学部の濱岡豊教授は「健康影響」「対策」「市民の協力」「経済影響」の観点から10指標を選定し、47都道府県の新型コロナウイルスへの対応状況を評価し、ランキング化しました。

総合ランキング上位には鳥取県、島根県、下位には大阪府、東京都が位置づけられました。最上位の鳥取県は「累積陽性者あたり累積検査人数」「人口あたり受入確保病床数」という「対策」についての2項目が突出しているほか、全般的に良好な状況となっていました。一方、大阪府はいずれの指標も低くなっており全体的に対策を立て直す必要があることが明らかになりました。

台湾やニュージーランドなど検査体制の強化によって、拡大を抑えることに成功している国があることは知られていますが、国内でも同様の対策を行っている鳥取県が上位にランキングされました。報道機関による「コロナ対応で評価する政治家ランキング」などでは知名度が重視されがちですが、データに基づいて実績を評価し、海外および国内での成功事例から学んで対策を進める必要があります。

図表1 評価指標

分類	健康影響	対策	市民の協力	経済影響
指標	・(-)人口あたり累積検査陽性者 ・(-)累積陽性者致死率 ・(-)累積陽性率	・累積陽性者あたり累積検査人数 ・人口あたり受入確保病床数(週次) ・(-)自宅療養率(週次)	・(-)人流(乗換駅) ・人流(居住地区)	・客室稼働率・前年比(月次) ・消費支出金額・前年比(月次)

注) (-) がついている指標は値が低いほど望ましいことを意味するが、いずれの指標も値が高いほど良好と解釈できるように逆転させた。

【その他、インターネットの記事より】

- ・ベスト1位の鳥取県は、「累積陽性者あたり累積検査人数」と「人口あたり受入確保病床数」という「対策」面の2項目が突出しているほか、全般的に良好な状況となっていた。鳥取県は平井伸治知事が先頭に立ち「鳥取方式」という対策を打ち出している。

新型コロナの感染者を徹底的に検査、追跡して封じ込めるもので、特に変異ウイルスに関しては、陽性者の100%を変異ウイルスの検査に回している。政府の目標が陽性者の40%を抽出検査に回すことで、東京都や大阪府などの大都市では20%前後しか達成していない現状をみると、画期的な試みだ。

陽性者が少ない段階から多くの検査を実施。特に第3波以降は陽性者数が減っても検査を継続。感染者を早期発見し、療養してもらうことにより、陽性率も全般的に低く抑えられ、自宅療養者もなし。

- ・濱岡豊教授は、鳥取県について、
 ランキング下位の大阪府、東京都、京都府には、こうコメントしている。
 「これら3都府県はいずれの指標も低くなっていますが、特に客室稼働率という経済面へ

新型コロナ
対応ランキング
都道府県 スコア

1位	鳥取	66.1
2	島根	57.7
3	佐賀	55.0
4	大分	54.9
5	富山	54.5
⋮	⋮	⋮
43	神奈川	44.7
44	愛知	44.6
45	京都	44.5
46	東京	43.8
47	大阪	41.5
滋賀県		8位
和歌山県		10位
兵庫県		?位

の影響が大きくなっています。大阪府はいずれの指標も低くなっており、全体的に対策を立て直す必要があります。東京都は市民の協力度は高いほうであり、市民の自粛と比べて都が行うべきことを行っていないことによって健康や経済への影響が大きくなっているといえます」。つまり、大阪府は府の対策、府民の協力を含めて全体的にダメ、一方の東京都は都民が比較的協力しているのに、都自身の対策がしっかりしていないから感染が猛拡大しているというわけだ。

・濱岡氏は次のように指摘します。

朝日新聞の調査（2020年12月29日）によると、コロナ対応で評価する政治家として大阪府・吉村知事、東京都・小池知事が上位2位であったという。ここでのランキングは、それとはまったく反対の結果である。市民を対象とした調査では、メディアに登場し語る者が上位にランキングされるのはある意味仕方がない部分もある。しかし、COVID-19による健康や経済への影響を見る限り、そのような劇場型の政策には意味がないことがわかる。（中略）

劇場型政策ではなく、国内外の成功例、つまり検査によって早めに感染者を見だし、隔離・治療するという感染症対策の基本に転換するべきである。

世論調査「コロナ対応、評価する政治家は」
朝日新聞（2020年12月30日付）

- 1位：吉村洋文・大阪府知事（378人）
- 2位：小池百合子・東京都知事（160人）
- 3位：鈴木直道・北海道知事（95人）
- 4位：菅義偉首相（59人）
- 5位：安倍晋三前首相（58人）
- 6位：西村康稔経済再生相（49人）
- 7位：河野太郎行革担当相（22人）
- 8位：田村憲久厚生労働相（21人）
- 9位：山口那津男公明党代表（15人）
- 10位：石破茂衆院議員（13人）